

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【監理課】 建設業者指導育成費	17,559 (14,748) 国 1,103 使 10,596 繰 5,860	1 建設産業活性化推進事業 6,860 建設産業の活性化を図るため、広くその魅力を発信し、若年者の建設産業への就業意欲を高めるとともに、相談・指導事業を実施し、労働環境等の改善を促進する。
【交通政策課】 鉄道整備促進事業費	315,660 (167,101) 国 1,155 財 2,442 繰 259,704 ⊖ 52,359	鉄道の利便性向上を図るため、鉄道施設等の整備充実に努めるとともに、琵琶湖環状線を生かした取組を促進する。 1 輸送力・利便性向上整備事業 294,489 県内鉄道施設等の整備充実、輸送力の増強等を促進するとともに、地域づくりの基盤整備を進め、鉄道利用者の利便性向上を図る。 (1) 鉄軌道関連施設整備費補助 231,704 JR膳所駅(大津市)、JR稲枝駅(彦根市)、JR篠原駅(近江八幡市)、JR甲西駅(湖南市)、JR安土駅(近江八幡市)、JR守山駅(守山市)のバリアフリー化等 (2) 鉄軌道安全輸送設備等整備事業費補助 29,645 CTC(列車集中制御装置)更新等 (3) 公共交通機関の需要創出事業推進費補助 2,200 草津線の利用増進策推進 (4) 信楽高原鉄道線保安設備整備等補助 30,700 信楽高原鉄道線の施設整備等

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>2 琵琶湖環状線促進対策事業 16,770</p> <p>琵琶湖環状線を活用した利用促進策を展開し、今後のダイヤの充実および地域の活性化を図る。</p> <p>(1) 琵琶湖環状線を活用した集客・交流創造事業補助 11,328</p> <p>① 誘客事業の支援</p> <p>② 利用客目標達成プログラムの支援</p> <p>③ 全県的な琵琶湖環状線利用促進事業の支援</p> <p>重 (2) 新たな高速鉄道を見据えた北びわこエリアの地域交通活性化検討事業費補助 (資-土木2) 3,000</p>
地域交通対策費	<p>233,429 (233,690)</p> <p>⊖ 233,429</p>	<p>1 地方バス等対策事業 233,264</p> <p>マイカー中心の交通体系から、環境負荷の少ない交通手段への誘導を図るため、バス路線を維持するなど地域交通対策を促進する。</p> <p>(1) 地方バス路線運行維持費補助 223,251</p> <p>バス事業者およびバス事業等を行う市町に対し、バス運行の欠損に係る支援を行う。</p> <p>(2) 生活交通セーフティネット事業費補助 10,000</p> <p>公共交通(生活交通セーフティネット)を確保・提供するため、地域の実情に応じた生活交通確保の取組を支援する。</p> <p>交通不便地デマンド交通運行費補助 5,000</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
交通安全推進費	215,962 (211,879) ⊖ 215,962	<p>県民の交通モラルの高揚を図り交通事故の発生を抑制するため、交通安全施策の検討や交通安全運動および広報啓発活動を展開する。</p> <p>1 交通安全対策推進事業 204,083</p> <p>テレビ・ラジオ放送や交通安全関係団体等の実施する交通安全推進活動を支援し、交通安全に関する広報啓発活動を推進する。</p> <p>重(1) 新たな交通安全施策検討事業 735</p> <p>(2) 運輸事業振興助成補助 186,583</p> <p>2 交通安全教育推進事業 958</p> <p>地域における高齢者への交通安全指導員を養成し、高齢者に対する交通安全教育を強化する。</p>
総合交通企画費	11,632 (11,116) ⊖ 11,632	<p>マイカー中心の交通体系から地球環境や経済環境にも優しい鉄道やバス等の公共交通機関利用や自転車利用へのシフトを促す環境整備等を図る。</p> <p>1 エコ交通推進事業 5,740</p> <p>鉄道やバス等の公共交通機関と自転車、徒歩等の組み合わせによる、人と環境にやさしく、利便性が高い交通体系の構築を図る。</p> <p>2 自転車利用促進事業（資-土木2） 1,900</p> <p>自転車利用を進めるための推進組織の構築や自転車に関する情報の発信等により、自転車利用への転換を図る。</p> <p>重(1) プラス・サイクル推進事業 1,100</p> <p>重(2) 自転車利用促進モデル事業費補助 800</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p data-bbox="632 327 1422 360"> 重 3 新交通システム推進事業（資—土木2） 2,000 </p> <p data-bbox="679 405 1441 517"> 公共交通への利用転換と利用促進、道路の渋滞緩和等を図るため、一人ひとりの行動変容を促すモビリティ・マネジメントを実施するほか、湖上交通の利用促進と活性化を図る。 </p> <p data-bbox="679 562 1422 629"> (1) モビリティ・マネジメントによる公共交通利用転換事業 1,000 </p> <p data-bbox="679 674 1422 707"> (2) 湖上交通活性化支援事業 500 </p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明																											
<p>【道路課】</p> <p>道路関係公共事業</p>	<p>20,121,592 (18,566,038)</p> <p>国 7,213,671</p> <p>分 155,948</p> <p>繰 853,811</p> <p>諸 6,500</p> <p>起 10,416,800</p> <p>○ 1,474,862</p>	<p>県管理の国道や県道の計画的な整備を進め、また、必要な維持管理を行うため、道路改良や踏切除却、交差点改良、自歩道設置、橋りょうの耐震対策等の事業を実施する。 (資-土木3)</p> <p>補助公共事業</p> <table border="1" data-bbox="687 555 1417 913"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助道路整備事業費</td> <td>83</td> <td>10,880,026</td> </tr> <tr> <td>補助道路修繕事業費</td> <td>132</td> <td>2,790,500</td> </tr> <tr> <td>補助雪寒対策事業費</td> <td>4</td> <td>108,000</td> </tr> <tr> <td>市町道路事業調整推進費</td> <td>—</td> <td>9,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>単独公共事業</p> <table border="1" data-bbox="687 992 1417 1272"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独道路改築事業費</td> <td>117</td> <td>1,185,352</td> </tr> <tr> <td>単独交通安全施設整備事業費</td> <td>—</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>道路補修費</td> <td>—</td> <td>5,118,714</td> </tr> </tbody> </table> <p>近江の美知普請事業 24,290 県管理道路について、マイロード登録者制度や美知メセナ制度、道路愛護活動事業の活用により、県民と協働して快適な滋賀の道路の維持管理を推進する。 ※道路補修費の内数 美知普請功労者表彰等 190 道路愛護活動 24,100</p> <p>南部地域振興プラン 966,261 南部地域の振興のため緊急度の高い広域道路の整備を推進する。 補助道路整備事業費 898,428 単独道路改築事業費 67,833 ※補助道路整備事業費および単独道路改築事業費の内数</p>	事業名	箇所数	予算額	補助道路整備事業費	83	10,880,026	補助道路修繕事業費	132	2,790,500	補助雪寒対策事業費	4	108,000	市町道路事業調整推進費	—	9,000	事業名	箇所数	予算額	単独道路改築事業費	117	1,185,352	単独交通安全施設整備事業費	—	30,000	道路補修費	—	5,118,714
事業名	箇所数	予算額																											
補助道路整備事業費	83	10,880,026																											
補助道路修繕事業費	132	2,790,500																											
補助雪寒対策事業費	4	108,000																											
市町道路事業調整推進費	—	9,000																											
事業名	箇所数	予算額																											
単独道路改築事業費	117	1,185,352																											
単独交通安全施設整備事業費	—	30,000																											
道路補修費	—	5,118,714																											

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>通学路安全対策 平成24年度における緊急合同点検の結果等により、通学路等の安全対策を進める。</p> <p>補助道路整備事業費 1,482,000 単独道路補修費 157,632 ※補助道路整備事業費および単独道路補修費の内数</p> <p>道路法面等対策 事前防災・減災対策を推進するため、防災点検における要対策箇所等の対策を進める。</p> <p>補助道路修繕事業費 606,975 単独道路補修費 914,368 ※補助道路修繕事業費および単独道路補修費の内数</p> <p>近江大橋等維持管理修繕 単独道路補修費 49,054 ※単独道路補修費の内数</p> <p>近江大橋等の交通状況調査および交通対策検討 単独道路改築事業費 25,000 ※単独道路改築事業費の内数</p>
道路交通調査費	4,500 (4,500) 国 1,500 〇 3,000	道路行政推進のための基礎調査や構想等の調査検討を行う。 1 地域高規格道路調査費 4,500 名神名阪連絡道路の検討調査を行う。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
道路管理費	406,046 (1,461,853) 使 177,920 財 2,319 繰 13,422 諸 13,350 ⊖ 199,035	道路法に基づき、県管理道路の維持管理を行う。 1 道路維持管理費（近江大橋関連） 13,422 近江大橋に係る道路施設等の維持管理を行う。
道路除雪費	352,713 (353,934) 国 178,043 繰 1,400 起 11,700 ⊖ 161,570	雪寒地域およびその他の降雪地域において除雪を行うとともに、除雪に必要な除雪機械を整備する。
国直轄道路事業費負担金	3,086,000 (3,086,000) 起 2,777,400 ⊖ 308,600	国が直轄で実施する国道整備事業に対して、その経費の一部を法律の定めるところにより負担する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明																											
<p>【砂防課】</p> <p>砂防関係公共事業</p>	<p>3,353,920 (3,188,909)</p> <p>国 1,245,537</p> <p>分 68,950</p> <p>起 1,751,300</p> <p>⊖ 288,133</p>	<p>土石流、地すべり、がけ崩れ等の土砂災害から県民の生命・財産を守り、豊かな県土を形成するため、ハード・ソフトの両面から土砂災害対策を実施する。</p> <p>補助公共事業（超過負担含む）（資-土木5）</p> <table border="1" data-bbox="679 557 1417 916"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助通常砂防事業費 外</td> <td>21</td> <td>998,750</td> </tr> <tr> <td>補助砂防総合流域防災事業費</td> <td>24</td> <td>873,600</td> </tr> <tr> <td>補助急傾斜地崩壊対策事業費</td> <td>13</td> <td>527,940</td> </tr> <tr> <td>補助急傾斜地総合流域防災事業費</td> <td>8</td> <td>324,030</td> </tr> </tbody> </table> <p>単独公共事業</p> <table border="1" data-bbox="679 1072 1417 1352"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独通常砂防事業費</td> <td>12</td> <td>220,000</td> </tr> <tr> <td>砂防維持補修費</td> <td>8</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>市町急傾斜地崩壊対策事業費補助</td> <td>9</td> <td>309,600</td> </tr> </tbody> </table> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-top: 20px;"> <p>補助砂防総合流域防災事業費 土砂災害警戒区域等指定のための基礎調査費 200件 126,000 ※補助砂防総合流域防災事業費の内数</p> </div>	事業名	箇所数	予算額	補助通常砂防事業費 外	21	998,750	補助砂防総合流域防災事業費	24	873,600	補助急傾斜地崩壊対策事業費	13	527,940	補助急傾斜地総合流域防災事業費	8	324,030	事業名	箇所数	予算額	単独通常砂防事業費	12	220,000	砂防維持補修費	8	100,000	市町急傾斜地崩壊対策事業費補助	9	309,600
事業名	箇所数	予算額																											
補助通常砂防事業費 外	21	998,750																											
補助砂防総合流域防災事業費	24	873,600																											
補助急傾斜地崩壊対策事業費	13	527,940																											
補助急傾斜地総合流域防災事業費	8	324,030																											
事業名	箇所数	予算額																											
単独通常砂防事業費	12	220,000																											
砂防維持補修費	8	100,000																											
市町急傾斜地崩壊対策事業費補助	9	309,600																											

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明												
【都市計画課】 都市計画関係公共事業 国 分 繰 起 〇	1,524,771 (1,603,958) 797,285 276,000 5,524 406,100 39,862	安全で住みよい街づくりを推進するため、都市施設の基本となる街路の整備により秩序ある市街地形成を図る。 (資-土木3) また、都市公園の整備を促進し、県民のゆとりある快適な暮らしの確保を図る。 補助公共事業 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助都市計画街路事業費</td> <td>6</td> <td>1,277,486</td> </tr> <tr> <td>補助都市公園事業費</td> <td>3</td> <td>231,000</td> </tr> <tr> <td>市町都市計画事業調整推進費</td> <td>—</td> <td>16,285</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	予算額	補助都市計画街路事業費	6	1,277,486	補助都市公園事業費	3	231,000	市町都市計画事業調整推進費	—	16,285
事業名	箇所数	予算額												
補助都市計画街路事業費	6	1,277,486												
補助都市公園事業費	3	231,000												
市町都市計画事業調整推進費	—	16,285												
都市計画管理費 〇	339,448 (624,983) 339,448	1 草津川跡地整備事業費 337,420 (1) 草津川跡地整備事業費補助 334,420 草津市が主体となって実施する事業のうち、広域防災施設となる事業に対して支援を行う。 (2) 民間売却方法検討業務 3,000 県と草津市が共同で民間に土地売却を行う区域について、事例調査、計画策定および公募に係る検討を行う。												
景観形成推進費 使 〇	3,298 (6,346) 135 3,163	重 1 びわ湖を中心とした広域的景観形成事業 1,017 湖国ならではの風景である「びわ湖辺のひろがりつつながりのある風景」を守り育て、湖国・びわ湖の価値や魅力を高めるため、びわ湖を中心とした広域的景観形成の方策を構築する。												

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明						
単独都市計画街路事業費	52,500 (79,250)	市街地の都市基盤である街路の整備を促進し、市街地交通の安全と円滑化を図る。						
分	15,183	8路線						
繰	610	本堅田衣川線、大津湖南幹線(大門工区)、片岡栗東線(宅屋・勝部工区)、葛木竜法師線、近江八幡能登川線(伊庭・山路工区)、原松原線、原長曾根線、長浜駅宮司七条線(八幡東町工区)						
起	33,100							
⊖	3,607							
都市計画事業費補助	130,000 (-)	都市機能の集約を図るため、再開発事業を施行する組合に対し補助をする市町に支援を行う。						
起	97,500	市街地再開発事業費補助 1箇所((仮称)長浜駅東地区) 130,000						
⊖	32,500							
単独都市公園事業費	13,000 (13,000)	都市公園の整備を促進し、県民のゆとりある快適な暮らしの確保を図る。						
分	443	4箇所						
起	8,300	びわこ地球市民の森、湖岸緑地(中主吉川地区)、びわこ文化公園、奥びわスポーツの森						
⊖	4,257							
【住宅課】								
県営住宅関係公共事業	243,215 (303,380)	県営住宅団地の建替を計画的に実施し、高齢化に対応した安全・安心・快適な住環境を整備する。						
国	105,513	補助公共事業						
起	73,200	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県営住宅建設事業費</td> <td>4</td> <td>211,027</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	予算額	県営住宅建設事業費	4	211,027
事業名	箇所数	予算額						
県営住宅建設事業費	4	211,027						
⊖	64,502							

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
市町市街地再開発事業 調整推進費	27,833 (114,254) 国 2,426 起 18,900 ⊖ 6,507	接道不良住宅や小規模な敷地が多く、公園や道路等が著しく不足している木造住宅の密集市街地を、安全な都市環境に再生するため、再開発事業を施行する組合に対し補助する市町に支援を行う。 市街地再開発事業費補助 1箇所（北中西・栄町地区） 25,327
開発行為等規制事務費	12,690 (11,874) 国 3,100 使 1,711 ⊖ 7,879	1 宅地耐震化推進事業費 9,602 宅地耐震化の推進を図るため、大規模盛土造成地マップの作成に向けて、過年度の調査により抽出した大規模盛土造成地について、現地調査や簡易ボーリングを行い、土質試験等を含む詳細調査が必要な造成地の選別を行う。
県営住宅管理費	385,336 (370,193) 国 16,994 使 309,330 財 135 諸 37 起 16,800 ⊖ 42,040	県内46団地3,061戸の県営住宅の適正な管理を指定管理により効率的に実施するとともに、家賃徴収事務を適切かつ円滑に行う。 1 県営住宅管理費 291,384 (1) 県営住宅指定管理委託 230,239 (2) 県営住宅施設改善工事 56,338
人と環境にやさしい 住宅建設推進事業費	500 (213) 国 215 ⊖ 285	④重 1 滋賀県子育て応援住宅認定事業（資-土木1） 430 子育てしやすい施設・設備やサービスの提供、立地環境を備えた住宅を県が認定することにより、安心して子育てすることができる住環境の整備を促す。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【建築課】</p> <p>木造住宅耐震化促進事業費</p>	<p>39,759 (20,589)</p> <p>国 12,697</p> <p>⊖ 27,062</p>	<p>1 木造住宅耐震化促進事業費 30,216</p> <p>(1) 木造住宅耐震診断員派遣事業費補助 8,788 昭和56年5月以前に着工された木造住宅について、無料で耐震診断員を派遣する事業、改修費用の概算額を算出する事業を実施する市町に対して支援を行う。</p> <p>(2) 木造住宅耐震改修事業費補助 19市町 11,250 耐震診断の結果、地震被災時に倒壊する可能性があると判定された木造住宅の耐震改修と、これに併せて実施されるバリアフリー改修に補助する市町に対して支援を行う。 また、主要道路沿いや高齢者を含む世帯の住宅の耐震改修を促進するため、割増し補助する市町に対して支援を行う。</p> <p>(3) 住宅耐震改修リバース・モーゲージ融資活用事業費補助 300 住宅金融支援機構等のリバース・モーゲージ融資申込みに必要な不動産鑑定費用等の経費に対し助成する。</p> <p>(4) 耐震診断・改修に関する技術支援・普及啓発 1,450 耐震診断員等の育成講習会の開催や出前講座、耐震推進セミナーの実施など、耐震診断・改修に関する技術的な支援および住まいの地震対策についての普及啓発を図る。</p> <p>(5) 要緊急安全確認大規模建築物上乗せ補助金 6,960 建築物の耐震改修の促進に関する法律の改正（平成25年11月25日施行）に基づき、耐震診断が義務化された建築物の診断費用に対して上乗せ補助を実施する市町に対して支援を行う。</p> <p>⑧重 2 特定道路沿道建築物調査事業（資一土木6） 9,543 建築物の耐震改修の促進に関する法律の改正に基づき、地震被災時の通行確保が必要な道路の沿道建築物に耐震診断を義務付けるため、対象となる予定の建築物の調査を行う。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説 明																								
<p>【流域政策局】</p> <p>河川関係公共事業</p>	<p>9,428,340 (7,436,840)</p> <p>国 1,671,245</p> <p>繰 1,200,000</p> <p>起 5,823,300</p> <p>⊖ 733,795</p>	<p>洪水被害を軽減するための河川の改修および維持管理、河川環境の保全整備等の事業を実施する。（資－土木4、5）</p> <p>補助公共事業</p> <table border="1" data-bbox="679 517 1401 878"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助広域河川改修事業費</td> <td>15</td> <td>1,698,260</td> </tr> <tr> <td>補助河川環境整備事業費</td> <td>3</td> <td>187,950</td> </tr> <tr> <td>補助河川災害関連事業費</td> <td>2</td> <td>591,400</td> </tr> <tr> <td>補助河川総合流域防災事業費 外</td> <td>12</td> <td>1,019,550</td> </tr> </tbody> </table> <p>単独公共事業</p> <table border="1" data-bbox="679 958 1401 1167"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独河川改良事業費</td> <td>67</td> <td>3,348,600</td> </tr> <tr> <td>みずべ・みらい再生事業費</td> <td>—</td> <td>2,582,580</td> </tr> </tbody> </table> <div data-bbox="663 1240 1422 1451" style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>単独河川改良事業費</p> <p>ダム関連河川（大戸川・芹川・安曇川）対策 700,000</p> <p style="text-align: right;">※単独河川改良事業費の内数</p> <p>治水対策を効果的・効率的に実施するための調査・設計・工事を実施する。</p> </div> <div data-bbox="663 1514 1422 2002" style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>みずべ・みらい再生事業費</p> <p>ふるさとの川づくり協働事業 181,600</p> <p style="text-align: right;">※みずべ・みらい再生事業費の内数</p> <p>県管理河川について、地域との協働による河川の維持管理を推進するため、県・市町・地域の連携を強化し、地域住民が「ふるさとの川」として守り育てる意識を醸成するとともに、高齢者の参加にも配慮した河川愛護活動の活性化のための支援を行う。</p> <p>① 河川愛護活動 106,600</p> <p>② 地域活動支援 75,000</p> </div>	事業名	箇所数	予算額	補助広域河川改修事業費	15	1,698,260	補助河川環境整備事業費	3	187,950	補助河川災害関連事業費	2	591,400	補助河川総合流域防災事業費 外	12	1,019,550	事業名	箇所数	予算額	単独河川改良事業費	67	3,348,600	みずべ・みらい再生事業費	—	2,582,580
事業名	箇所数	予算額																								
補助広域河川改修事業費	15	1,698,260																								
補助河川環境整備事業費	3	187,950																								
補助河川災害関連事業費	2	591,400																								
補助河川総合流域防災事業費 外	12	1,019,550																								
事業名	箇所数	予算額																								
単独河川改良事業費	67	3,348,600																								
みずべ・みらい再生事業費	—	2,582,580																								

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明						
ダム関係公共事業	217,290 (252,089) 国 84,775 起 119,100 ⊖ 13,415	県管理ダムの堰堤設備の更新整備や長寿命化計画の策定を行う。 補助公共事業 <table border="1" data-bbox="692 479 1422 600"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助堰堤改良事業費</td> <td>3</td> <td>217,290</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	予算額	補助堰堤改良事業費	3	217,290
事業名	箇所数	予算額						
補助堰堤改良事業費	3	217,290						
港湾関係公共事業	149,100 (15,750) 国 68,600 起 72,400 ⊖ 8,100	琵琶湖西岸断層帯地震等の大規模災害時における緊急物資等の輸送を確保するため、地域防災計画の広域湖岸輸送拠点に位置付ける彦根港において、防災拠点として取得済みのヤードの整備を行う。また、長浜港の耐震岸壁の整備を行う。 補助公共事業 <table border="1" data-bbox="692 1106 1442 1227"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助港湾改修事業費</td> <td>2</td> <td>149,100</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	予算額	補助港湾改修事業費	2	149,100
事業名	箇所数	予算額						
補助港湾改修事業費	2	149,100						
水害に強い地域づくり事業費	8,563 (4,960) ⊖ 8,563	<table border="1" data-bbox="639 1368 1453 1413"> <tr> <td style="width: 10%;">重</td> <td style="width: 70%;">1 流域治水推進事業 (資-土木5)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">8,563</td> </tr> </table> <p>浸水により特に生命の危険性の高い区域の測量等を行い「浸水危険区域」の指定を進め、安全な住まい方への確実な誘導を図る。</p> <p>また、水害体験者から聞き取り調査を実施し、県のホームページ上で情報発信し、水害情報を次世代に継承すること等により、県民の水害意識や地域防災力の向上に努める。</p>	重	1 流域治水推進事業 (資-土木5)	8,563			
重	1 流域治水推進事業 (資-土木5)	8,563						

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
河川管理費	83,467 (90,623) 国 69 使 78,198 ⊖ 5,200	重 1 琵琶湖淀川流域自治推進事業 5,200 琵琶湖の治水機能や弾力的な水位操作方法への影響について、国や関係機関と連携して検討を行う。
水源地域対策費	395,864 (398,399) ⊖ 395,864	1 芹谷地域振興費 (1) 芹谷地域振興事業交付金 331,500 (2) 地域振興促進事務 2,100 2 北川地域振興費 (1) 北川水源地域整備事業交付金 30,070

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
補助土木施設災害復旧 事業費	1,134,000 (559,293) 国 720,727 起 388,300 ⊖ 24,973	被災した公共土木施設の復旧を行う。 平成26年発生災害 応急復旧分 平成25年発生災害
単独土木施設災害復旧 事業費	119,900 (-) 起 119,900	被災した公共土木施設の復旧を行う。 平成26年発生災害 応急復旧分 平成25年発生災害
国直轄河川事業費負担 金	152,000 (200,000) 起 132,400 ⊖ 19,600	国が直轄で実施する河川整備事業に対して、その経費の一部を法律 の定めるところにより負担する。